

2014年9月10日 全5頁

Indicators Update

7月機械受注

力強さには欠くが、持ち直しの兆し

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 2014年7月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+3.5%となり、市場コンセンサス（同+4.0%）から若干下振れる結果となった。4月（同▲9.1%）、5月（同▲19.5%）の大幅な減少に照らすとやや力強さに欠くものの、2ヶ月連続で増加しており、機械受注は持ち直しの兆しが見られている。
- 需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+20.3%と、2ヶ月連続で増加した。増加幅が非常に大きく、4月（同▲9.4%）、5月（同▲18.6%）の減少をほぼ取り戻した格好。大型案件による一時的な上振れもあるとみられるものの、これを割り引いても、多くの業種で増加し、製造業では持ち直しつつある。
- 非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲4.3%と2ヶ月ぶりの減少となった。製造業とは対照的に非製造業からの受注については停滞が続いている。建設業（同▲12.4%）、リース業（同▲27.5%）、不動産業（同▲25.5%）の減少が全体を押し下げた。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2013年					2014年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
民需（船電を除く）	5.1	▲1.1	0.9	6.5	▲12.1	8.1	▲4.6	19.1	▲9.1	▲19.5	8.8	3.5
コンセンサス												4.0
DIR予想												5.3
製造業	▲1.2	2.2	3.4	0.5	▲7.8	4.9	▲4.6	23.7	▲9.4	▲18.6	6.7	20.3
非製造業（船電を除く）	4.1	▲3.0	5.6	6.4	▲11.5	6.1	▲5.1	8.5	0.9	▲17.8	4.0	▲4.3
外需	15.2	13.6	▲13.4	▲5.6	3.2	3.7	2.3	3.2	71.3	▲45.9	62.8	▲42.6

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府、Bloombergより大和総研作成

7月の機械受注は2ヶ月連続の増加、持ち直しの兆しが見られる

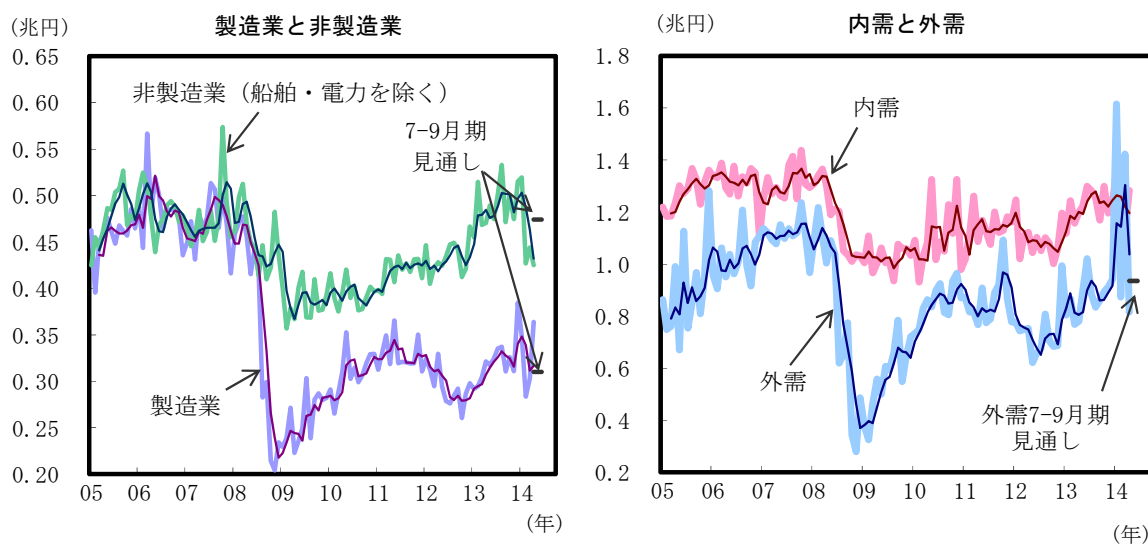
2014年7月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+3.5%となり、市場コンセンサス（同+4.0%）から若干下振れする結果となった。4月（同▲9.1%）、5月（同▲19.5%）の大幅な減少に照らすとやや力強さに欠くものの、2ヶ月連続で増加しており、機械受注は持ち直しの兆しが見られている。

製造業からの受注は持ち直し、非製造業は依然停滞

需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+20.3%と、2ヶ月連続で増加した。増加幅が非常に大きく、4月（同▲9.4%）、5月（同▲18.6%）の減少をほぼ取り戻した格好。内訳を見ると、化学（同+185.8%）、一般機械（同+21.3%）、石油製品・石炭製品（同+223.4%）などの増加が全体を押し上げた。化学、石油製品・石炭製品については単月の増加幅が非常に大きく、過去と比較しても水準が高いことから、大型案件による一時的な上振れの可能性が高い。ただし、こうした上振れを割り引いても、多くの業種で増加し、製造業では持ち直しつつある。

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲4.3%と2ヶ月ぶりの減少となった。製造業とは対照的に非製造業からの受注については停滞が続いている。建設業（同▲12.4%）、リース業（同▲27.5%）、不動産業（同▲25.5%）の減少が全体を押し下げた。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)

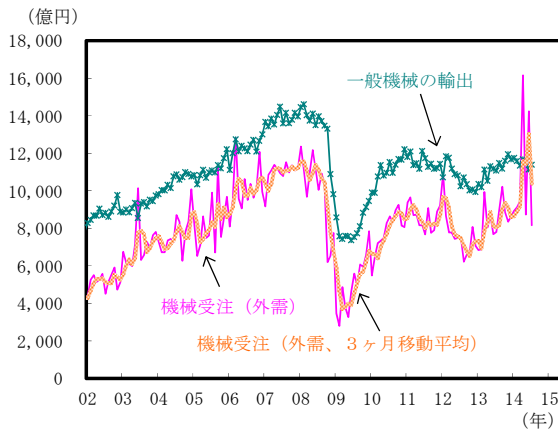


外需は単月では大幅に減少したが、均してみれば増加基調

なお、外需については前月に大きく増加（前月比+62.8%）した反動から、同▲42.6%と2ヶ月ぶりの減少となった。ここ数ヶ月間、単月の振れが非常に大きく基調がつかみづらくなっているが、受注額の水準はそれほど下振れしておらず、均してみれば増加基調が続いている。貿易統計に見る一般機械の輸出金額は2014年初から減速傾向にあるものの、足下での受注の増

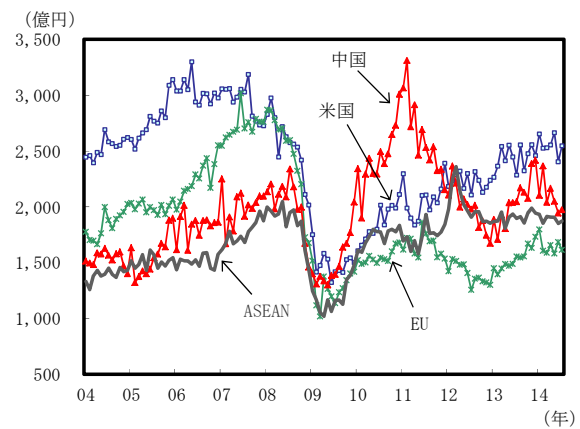
加傾向に照らすと増加に転じる可能性が高いだろう。

図表 3：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表 4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



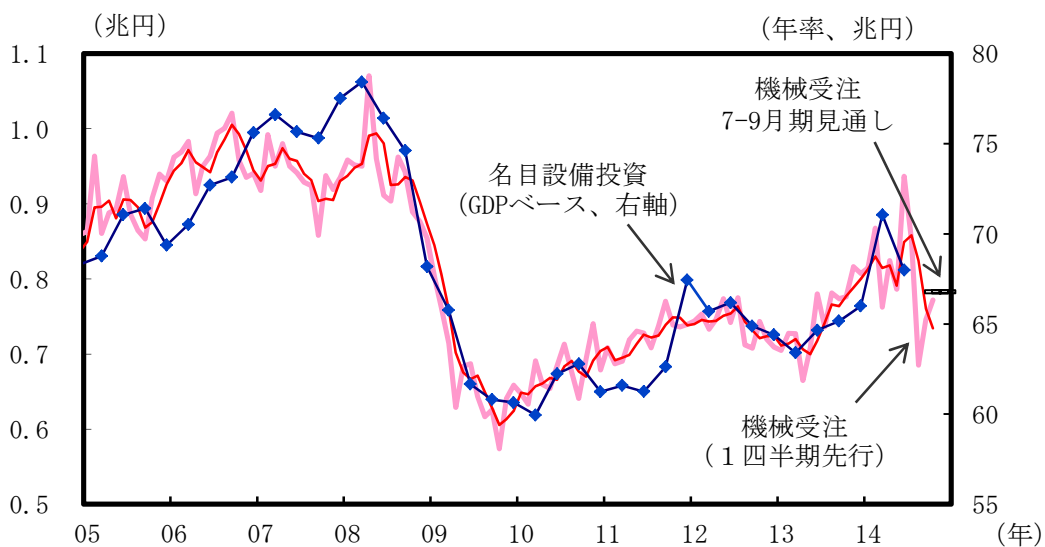
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

設備投資は7-9月期以降、増加基調へ復する公算

内閣府公表の2014年7-9月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+2.9%を見込んでいるが、この数値は、8月、9月にそれぞれ前月比+1.5%ずつの増加で達成可能。したがって、7-9月期の機械受注は2四半期ぶりの前期比増加を見込んでいる。

GDP統計の設備投資は4-6月期には前期比減少となったが、設備投資の一致指標である資本財出荷、総供給は足下で持ち直しつつある。先行指標である機械受注は、やや力強さには欠くものの持ち直しの兆しが見られており、日銀短観などの設備投資計画調査でも、企業の設備投資に対する積極的な姿勢が示されていることから、7-9月期以降、設備投資は増加基調に復するとみている。

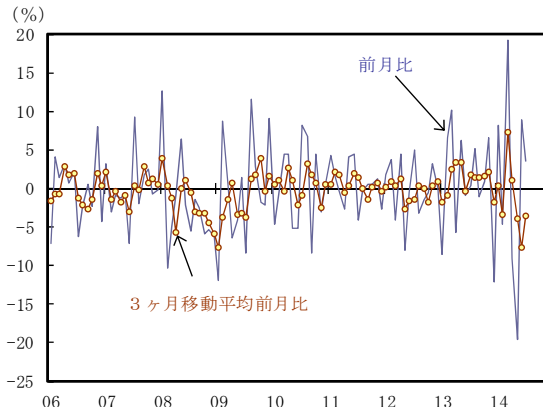
図表 5：機械受注の民需と名目設備投資



(注1) 機械受注は民需（船舶・電力を除く）。
(注2) 民需の太線は実績値、細線は3ヶ月移動平均値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

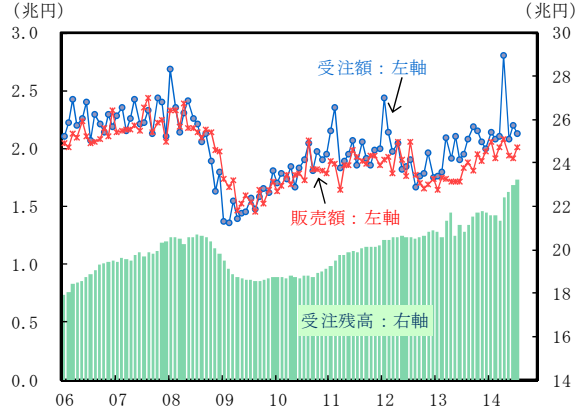
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

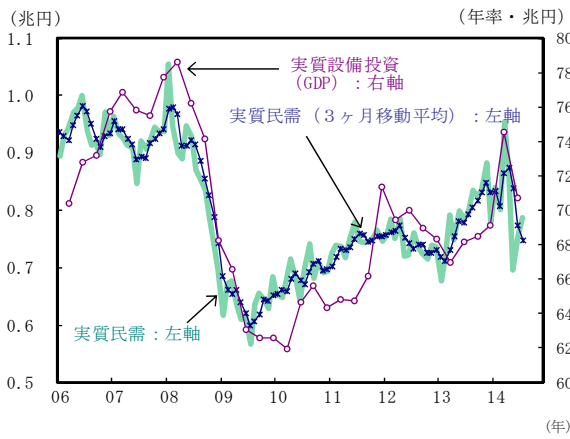
(年)

船舶を除く合計（季節調整値）



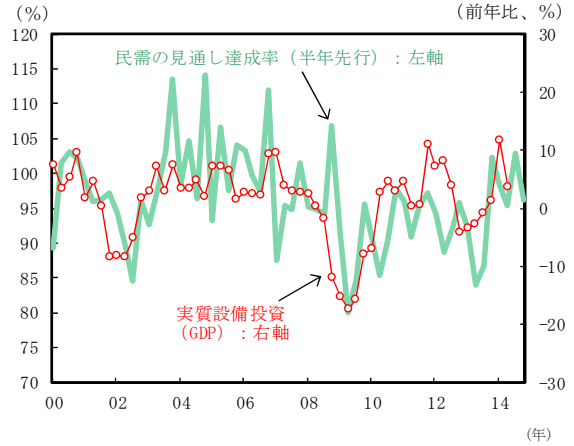
(年)

実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



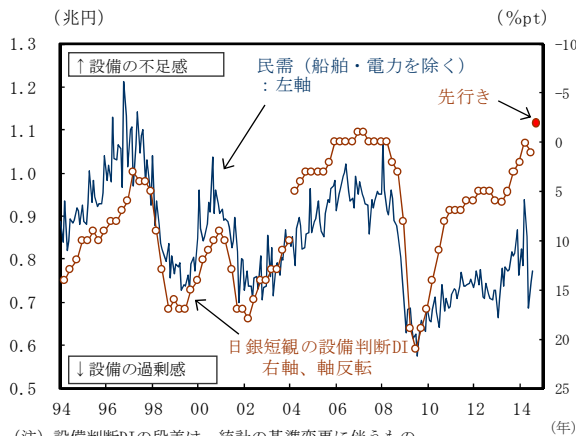
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資



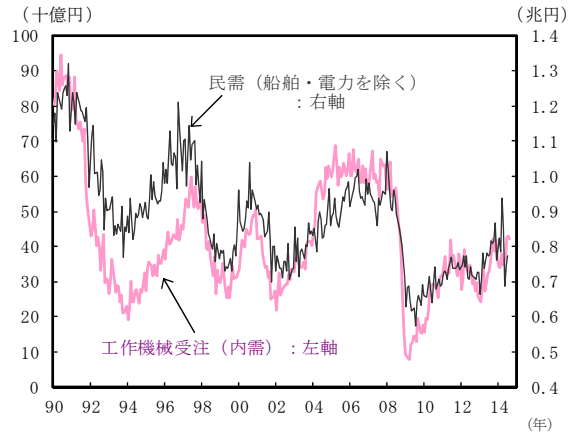
(年)

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

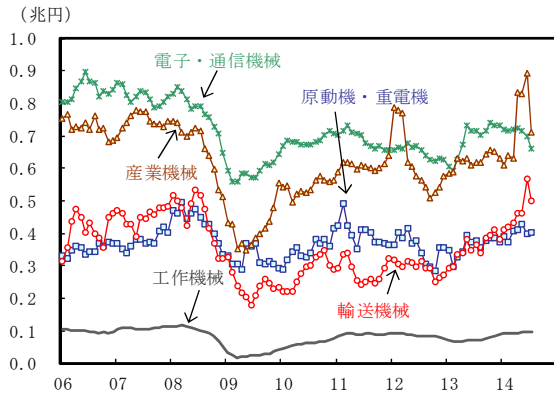
機械受注(季節調整値)と工作機械受注



(年)

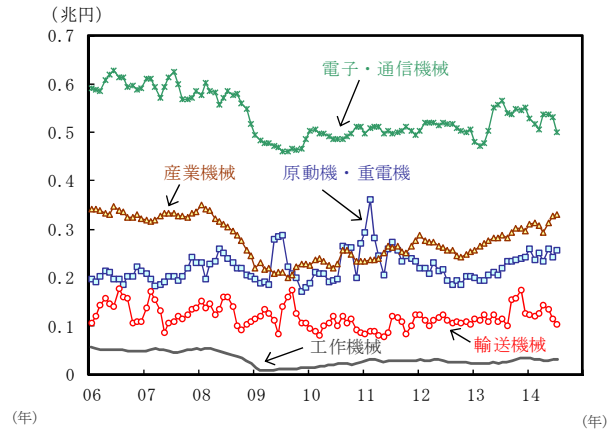
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

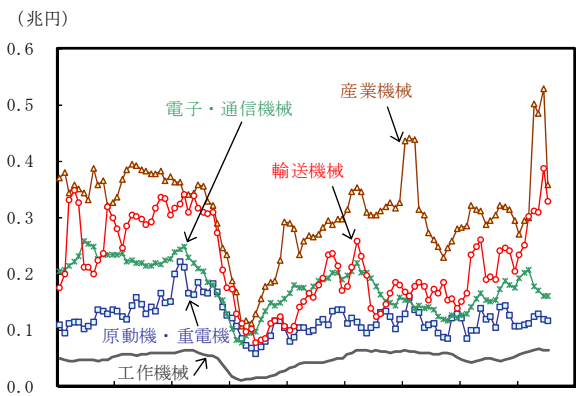


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

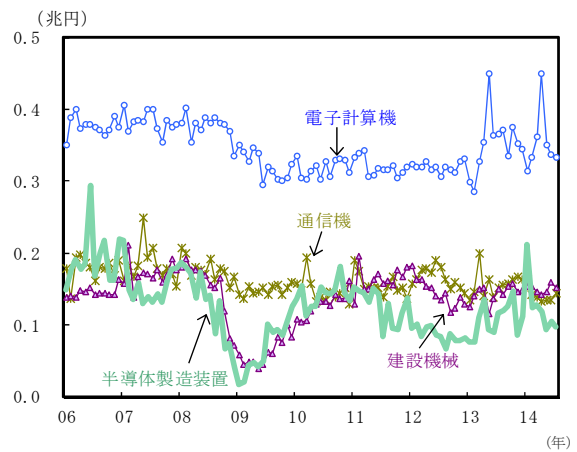


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

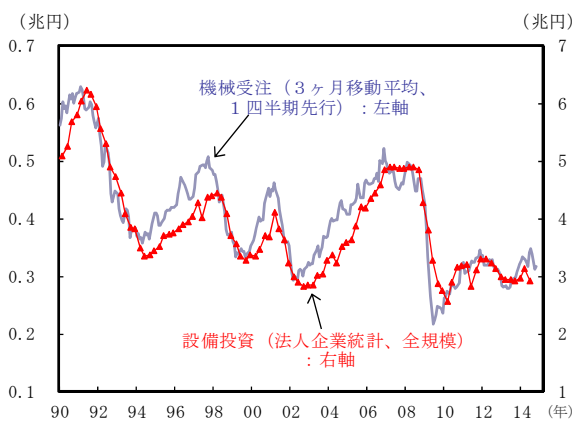


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成